

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月25日

上場会社名 株式会社スペースシャワーネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 4838 URL http://www.spaceshower.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 英明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 瀧川 正靖 TEL 03-3585-3242
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,638	△0.2	211	△35.1	227	△33.4	86	△48.2
25年3月期	11,658	5.8	326	—	341	711.1	166	109.3

(注) 包括利益 26年3月期 86百万円 (△48.2%) 25年3月期 166百万円 (110.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.06	—	2.3	3.5	1.8
25年3月期	15.57	—	4.5	5.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △1百万円 25年3月期 —百万円

(注) 平成25年10月1日付をもって1株を100株に株式分割をしております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、これに伴い、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,448	3,735	57.9	349.45
25年3月期	6,670	3,743	56.1	350.12

(参考) 自己資本 26年3月期 3,735百万円 25年3月期 3,743百万円

(注) 平成25年10月1日付をもって1株を100株に株式分割をしております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、これに伴い、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	142	△258	△174	2,782
25年3月期	571	△18	△177	3,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	875.00	875.00	93	56.2	2.5
26年3月期	—	0.00	—	11.25	11.25	120	139.6	3.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		66.1	

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

当該株式分割に伴い、平成25年5月23日付をもって1株当たり8円75銭へと配当を修正しております。

平成26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円75銭 記念配当 2円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,951	1.6	158	7.9	159	6.5	83	9.4	7.83
通期	11,909	2.3	299	41.5	301	32.5	161	87.8	15.14

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	10,690,800株	25年3月期	10,690,800株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	－株	25年3月期	－株
--------	----	--------	----

③ 期中平均株式数

26年3月期	10,690,800株	25年3月期	10,690,800株
--------	-------------	--------	-------------

（注）平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,371	△3.2	85	△65.5	131	△53.2	41	△72.6
25年3月期	9,684	30.2	249	46.6	281	27.1	149	436.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	3.84	－
25年3月期	14.02	－

（注）平成25年10月1日付をもって1株を100株に株式分割をしております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、これに伴い、1株当たり当期純利益を算出しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	6,153		4,031		65.5	377.08		
25年3月期	6,464		4,083		63.2	382.00		

（参考）自己資本 26年3月期 4,031百万円 25年3月期 4,083百万円

（注）平成25年10月1日付をもって1株を100株に株式分割をしております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、これに伴い、1株当たり純資産を算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,814	0.6	120	20.8	140	14.6	75	8.4	7.10
通期	9,645	2.9	206	139.8	237	80.6	125	205.7	11.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(表示方法の変更)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(継続企業の前提に関する注記)	47
(重要な会計方針)	47
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	50
(リース取引関係)	50
(有価証券関係)	51
(税効果会計関係)	51
(企業結合等関係)	52
(資産除去債務関係)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
6. その他	53
役員の異動	53

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	(千円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年3月期	11,638,932	211,900	227,752	86,200	8.06
平成25年3月期	11,658,194	326,582	341,858	166,472	15.57
伸長率	△0.2%	△35.1	△33.4%	△48.2%	△48.2%

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の是正や株価の上昇、政府による経済対策等を背景に、企業収益や雇用環境が改善し、個人消費は改善するなど、景気は緩やかに回復してまいりました。一方で、海外景気の下振れや消費税増税後の景気減速の懸念等、先行きについては不透明感を残したまま推移いたしました。

こうした中、当社グループでは、業績回復の更なる伸長、コンテンツプロデュース力の強化による既存事業の成長と新規事業の取組発展、組織再編後の会社の基盤整備とコミュニケーション戦略の立て直しを当連結会計年度の経営方針に掲げて経営を行ってまいりましたが、既存事業における書籍関連やレーベル関連の業績は、当初の計画を大幅に下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、11,638,932千円と前連結会計年度と比べ19,262千円減（同0.2%減）となりました。これに伴い、営業利益は211,900千円と前連結会計年度と比べ114,681千円減（同35.1%減）、経常利益は227,752千円と前連結会計年度と比べ114,106千円減（同33.4%減）となりました。また、当期純利益は86,200千円と前連結会計年度と比べ80,271千円減（同48.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①音楽事業

有料放送の番組視聴可能世帯数につきましては、「スペースシャワーTV」が823万9千世帯、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」が289万9千世帯となりました。有料放送収入が前年同期比減少したことや、レコードメーカーからの広告出稿が減少したこと、番組制作費が前年同期比増加したことなどにより、当連結会計年度における放送事業関連の業績は前年同期を下回る結果となりました。音楽ソフト事業関連では、音楽出版収入などの権利収入やマネージメント関連による収入が増加したものの、パッケージ販売収入やデジタル配信収入、レーベル関連収入が前年同期比で減少したことにより、前年同期を下回る結果となりました。イベント関連では、当社主催の野外フェス「Sweet Love Shower 2013」の観客動員数が伸びたことにより、前年同期を上回る結果となりました。また、書籍関連では、前年同期比で新刊本の刊行が減少したことに加え、返品が増加したことにより、前年同期を大幅に下回る結果となりました。この結果、売上高は10,029,708千円と前年同期比322,354千円減（同3.1%減）、経常利益（セグメント利益）は、145,618千円と前年同期比120,708千円減（同45.3%減）となりました。

②映像制作事業

当事業につきましては、当連結会計年度は従来のミュージックビデオ制作に加え、LIVE映像制作やCM制作の受注が増加したことにより、売上高は1,609,223千円と前年同期比303,092千円増（同23.2%増）と前年同期を上回る結果となりました。この結果、経常利益（セグメント利益）は、90,182千円と前年同期比15,283千円増（同20.4%増）となりました。

② 次期の見通し

	(千円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期	11,909,804	299,886	301,713	161,906	15.14
平成26年3月期	11,638,932	211,900	227,752	86,200	8.06
伸長率	2.3%	41.5%	32.5%	87.8%	87.8%

平成27年3月期は、放送事業関連では、当連結会計年度並みの収益を見込む一方、音楽ソフト事業関連では、自社レーベル商品、専属アーティストのマネージメントの強化による増益を見込んでいること、さらに不採算事業の再建などにより、当連結会計年度比増益を見込んでおります。

以上の見通しにより、通期予想として、連結売上高は11,909,804千円（当連結会計年度比2.3%増）、連結営業利益は299,886千円（同41.5%増）、連結経常利益は301,713千円（同32.5%増）、連結当期純利益は161,906千円（同87.8%増）を見込んでおります。

(注) 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従いましては、これら業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、以下のようなものが含まれます。①当社の事業領域をとりまく経済情勢、特に消費動向、②放送法、通信法等の法制度における変化。特に当社の業務に対する規制又は規制の提案がおこなわれた場合や、競合する事業者が新規に事業参入する等の場合。③特にデジタル技術分野で顕著な急速な技術革新、また放送ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好等を背景とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる番組やサービスを当社が開発し継続的に提供していく能力などです。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社グループを取り巻く経営環境は目まぐるしく変化を続けており、中期的な計画を対外的に開示することが非常に困難な状況にあります。当社グループとしましては、引き続き中期経営計画の検討を継続し、速やかに開示していきたいと考えております。

(目標とする経営指標の達成状況)

平成26年3月期につきましては、業績全般の概況に記載した理由により、経常利益は前連結会計年度を下回る結果となりました。

平成27年3月期につきましては、次期の見通しに記載した理由により、連結経常利益は、当連結会計年度の水準を上回る見込みです。当社グループとしては、引き続き経営改革による足場固めと新規事業の推進による事業収益力の回復を図ることで、安定した連結経常利益の水準を維持していきたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に受取手形及び売掛金が81,527千円、商品及び製品が34,788千円増加し、一方で現金及び預金が281,992千円、流動資産繰延税金資産が41,307千円、その他流動資産が15,505千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ221,875千円減少し、6,448,460千円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が74,475千円、退職給付に係る負債が29,618千円増加し、一方で未払金が112,824千円、未払法人税等が61,600千円、その他流動負債が50,364千円、役員退職慰労引当金が35,539千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ214,622千円減少し、2,712,599千円となりました。また、純資産は主に利益剰余金が7,343千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ7,252千円減少し、3,735,861千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、288,500千円の使用となり、資金の期末残高は、2,782,324千円となりました。これは、営業活動により142,813千円獲得した一方で、投資活動により258,110千円、財務活動により174,388千円使用したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、142,813千円（前連結会計年度は571,513千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により203,796千円、減価償却費の計上により109,356千円、無形固定資産償却費の計上により84,763千円、仕入債務の増加により74,475千円獲得した一方で、法人税等の支払により135,779千円、売上債権の増加により81,527千円、その他流動負債の減少により70,353千円使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、258,110千円（前連結会計年度は18,733千円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収により22,440千円獲得した一方で、無形固定資産の取得により120,220千円、有形固定資産の取得により82,953千円、敷金及び保証金の差入により40,582千円、投資有価証券の取得により31,877千円使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、174,388千円（前連結会計年度は177,694千円の使用）となりました。これは配当金の支払により93,544千円、リース債務の返済による支出により80,844千円使用したことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	57.0	54.8	55.6	56.1	57.9
時価ベースの自己資本比率(%)	44.1	45.8	37.0	72.3	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.6	2.9	0.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	92.3	11.8	80.0	27.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしております。

※ 平成22年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的・継続的な配当政策をとることで株主に対する長期的な利益還元をおこなうことを経営の重要目標の1つとして位置付けております。かかる方針のもと、急速に変化する市場環境に的確に対応し、競争力と収益力を強化するための再投資に備えた内部資金の確保も念頭におきながら、業績、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して、配当額を決定することとしております。

当連結会計年度につきましては、配当性向及び将来の事業投資等を総合的に勘案して、1株当たりの配当金は普通配当8円75銭に、音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」開局25周年の記念配当2円50銭を加え、11円25銭とさせていただきます。

なお、来期につきましては、来期の利益予想や配当に関する基本方針などを総合的に勘案し、1株当たりの配当額は普通配当10円00銭とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 当社の事業に係る法的規制について

A. 放送関係について

当社は平成24年6月以降、総務大臣より登録を受けた一般放送事業者として、音楽を中心とした「スペースシャワーTV」、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」という2つの放送番組を編成・制作し、電気通信事業者が保有する通信衛星を利用して全国の個人受信者及びケーブルテレビ局等に配信しております。当該事業は放送法の規制を受けるものであり、総務省が当社の監督を行っております。なお、平成26年6月以降当社は放送事業者にチャンネル全体を供給する番組供給事業者となりますが、供給先の放送事業者とともに実質的には放送法の規制を受けることになります。また、将来、これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され、当社の事業に適用された場合、当社の事業はその制約を受けることになります。

B. 個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」という)について

昨今多くの企業が個人情報の流出により多大な社会的・経済的影響を蒙っております。個人情報保護については、平成15年5月に「個人情報保護法」が成立以降、当社も個人情報を取り扱う企業として個人情報保護に対する取り組みを継続的に行っております。

当社では、放送契約約款で定められた個人視聴者との契約数が数十万人規模であり、スカパーJ S A T (株)と共同利用している個人視聴者情報もあります。それ以外にも各種のプレゼント応募で寄せられる個人情報やインターネット上でのメール会員等の情報等を含めて、お客様の情報を収集しております。当社では、契約視聴者等は厳重なセキュリティ対策を実施し、情報の利用は利用目的の範囲にとどめております。また、プレゼント応募などで収集するお客様情報などについては、こうした個人情報の扱う担当者や利用目的・利用期限などを台帳により個別に管理し、セキュリティ上の対策などを合わせ、社内ルールを整備し、運用しております。また、関係者に対する啓蒙活動も継続して行っており、これまで漏えい等の事実はありません。但し、こうした取り組みの中でも個人情報の流出等の可能性はゼロとは言えず、そうした場合に当社の財政状態及び経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

また、昨今のソーシャルネットワークサービスの普及を受け、ツイッターやフェイスブックなどに業務上知り得た個人情報等を掲載して関係者が損害を受けるという問題が注目を集めております。当社でもアーティスト情報など、情報解禁時にはこうした問題が起こらないように、適宜情報管理を行っております。

C. 再販制度(再販適用除外制度)について

当社グループが扱う音楽CDパッケージ及び書籍出版物は、著作物再販制度の適用対象であり、音楽CDパッケージ及び書籍出版物を発行する事業者またはその発行する物を販売する事業者が再販売価格(小売価格)を決定できる状態にあります。法律の改正により、著作物再販制度が廃止され、小売業者が再販売価格(小売価格)の価格決定権を持つようになった場合、音楽CDパッケージ及び書籍出版物の売上が減少する可能性があります。

D. 当社が関わる業界関連法規制について

当社グループは、放送や音楽といったコンテンツビジネスと連動し、インターネットやライブ会場において、Tシャツやオリジナル商品などの物販も行っております。このような通信販売を行う事業者は「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）や「特定商取引に関する法律」（特商法）の規制を受けます。虚偽や誇大な商品説明が出来ないことはもちろん、所定の事業者の表示などが細かく規定されております。

当社では通販サイトを専門のノウハウをもった他社に委託しておりますが、当社がこうした法的リスクを負っております。そこで、通販サイトの構築や修正時などは当該部署と管理部門の担当者が綿密に協議しつつ進めておりますが、何らかの瑕疵が生じた場合、当社への信頼性が低下し、当社の財政状態及び経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

② 事業内容に係るリスクについて

A. 放送事業関連について

(a) スカパー J S A T (株) との関係

衛星デジタル多チャンネル放送事業は、放送番組を制作・編成する「放送事業者」、放送番組を制作・編成し、チャンネル全体を放送事業者へ供給する「番組供給事業者」、通信衛星から個人受信者に配信する「電気通信事業者」に加えて、個人受信者からの料金徴収を代行し、その他放送データのアップリンクや多チャンネル放送全体の宣伝などを行うプラットフォーム会社と呼ばれる「顧客管理代行会社」の4者の密接な相互依存関係で成立しております。

当社は「放送事業者」と「番組供給事業者」を合わせた機能を有しておりましたが、平成26年6月以降、スカパー！プレミアムサービスの標準画質(SD)放送終了に伴い、当社は「放送事業者」ではなくなり「番組供給事業者」という立場になります。

「電気通信事業者」は、放送事業者もしくは番組供給事業者が制作・編成した放送番組を通信衛星から個人受信者に届ける役割を担っておりますが、当社においては電気通信事業者であるスカパー J S A T (株) (以下「同社」) と業務委託契約を締結して番組の放送送出を委託しております。また、当社の番組配信は同社の所有衛星を利用しており、そのため、同社の所有する衛星に隕石が衝突する等の不可避の事故や人為的なミスによる故障が生じた場合、新たな衛星が計画通りに調達されなかった場合や何らかの理由により同社が人工衛星局として総務省から与えられている免許が更新されなかった場合など、当社の番組が個人受信者及びケーブルテレビ局に配信できなくなることで当社の財政状態や経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

(b) スカパー J S A T (株) の加入動向について

当社は、衛星デジタル多チャンネルサービス「スカパー！」の加入者の内、当社と視聴者契約を締結する個人受信者より番組視聴料を収受しております。したがって、当社の経営成績は衛星デジタル多チャンネルサービスの普及度合に影響を受ける傾向があり、「スカパー！」への加入動向によっては当社の経営成績は悪化する可能性があります。また、番組視聴料は複数チャンネルをまとめたパック販売が主であり、こうした収入は他の放送事業者との間で人気度合いに応じた配分を行っておりますが、視聴者からの支持が得られない、または、その基準が見直された場合など経営成績は悪化する可能性があります。

(c) (株) スカパー・エンターテイメントと(株) シーエス日本との関係

当社は110度CS放送「スカパー！サービス(旧スカパー！e2)」上の放送について「スペースシャワーTV」は(株)スカパー・エンターテイメントへ番組供給、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」は(株)シーエス日本へ番組供給を行っております。この場合では、放送法上、当社は放送事業者には該当せず、「番組供給事業者」となります。それらの番組供給先の2社が放送法上のチャンネル全体の編集権や価格決定などの権利と義務を保有しております。従って、その2社の方針変更などによっては、経営成績等に影響を受ける可能性があります。

(d) ケーブル局及びブロードバンド系多チャンネル事業者との関係

当社は、全国のケーブル局及びブロードバンド系多チャンネル事業者との間で番組販売契約を結んでおり、多くの事業者とは毎年契約更新を行っております。今後こうした事業者の経営判断などにより、多チャンネルパケットパックの販売形態が変更された場合、当社の放送事業関連収入に重要な影響を与える可能性があります。さらに、ケーブルテレビ局においては昨今、局の合併による大手MSO(ケーブルテレビの統括運営会社)の規模拡大が進み、こうしたケーブルテレビ局は視聴者数も相対的に多いことから、経営にあたる影響の度合いがさらに強まる可能性があります。

B. 音楽ソフト事業関連について

(a) アーティストや楽曲のヒットの動向について

当社は平成23年10月1日付けで、連結子会社2社を経営統合しており、放送外の音楽ソフトに関連する業務を強化しております。自社の音源に限らず、他社レーベルの音源、商品も取扱い、小売事業者や配信事業者へ供給を行っております。また、アーティスト・マネージメント業務にもすでに着手しており、今後業務の拡大を意図しております。そうしたなかで、人気アーティストやヒット曲の有無、新譜の発売計画の延期などの不確実な要因により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(b) 音楽CDパッケージの返品リスクについて

当社が扱う音楽CDパッケージについては、小売事業者との取引条件において、一定の範囲で返品が可能になっており、小売事業者の販売状況によっては、通常、想定される返品枠を超える返品が生じた場合には当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(c) 小売事業者・配信事業者との関係

当社の扱う音楽ソフトを販売する小売事業者は、チェーン展開する比較的規模の大きな事業者が中心となります。市況により、小売事業者の撤退もあり得ることから、今後、その影響を受ける可能性があります。配信事業においては、今後の成長が見込まれ、現在まで多くの新規参入の音楽配信プラットフォーム事業者が現れており、デジタル化・ネットワーク化の進展を背景に、世界的規模でいくつかの事業者に集約される可能性があります。こうした事業者の価格決定の方針などにより、今後、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

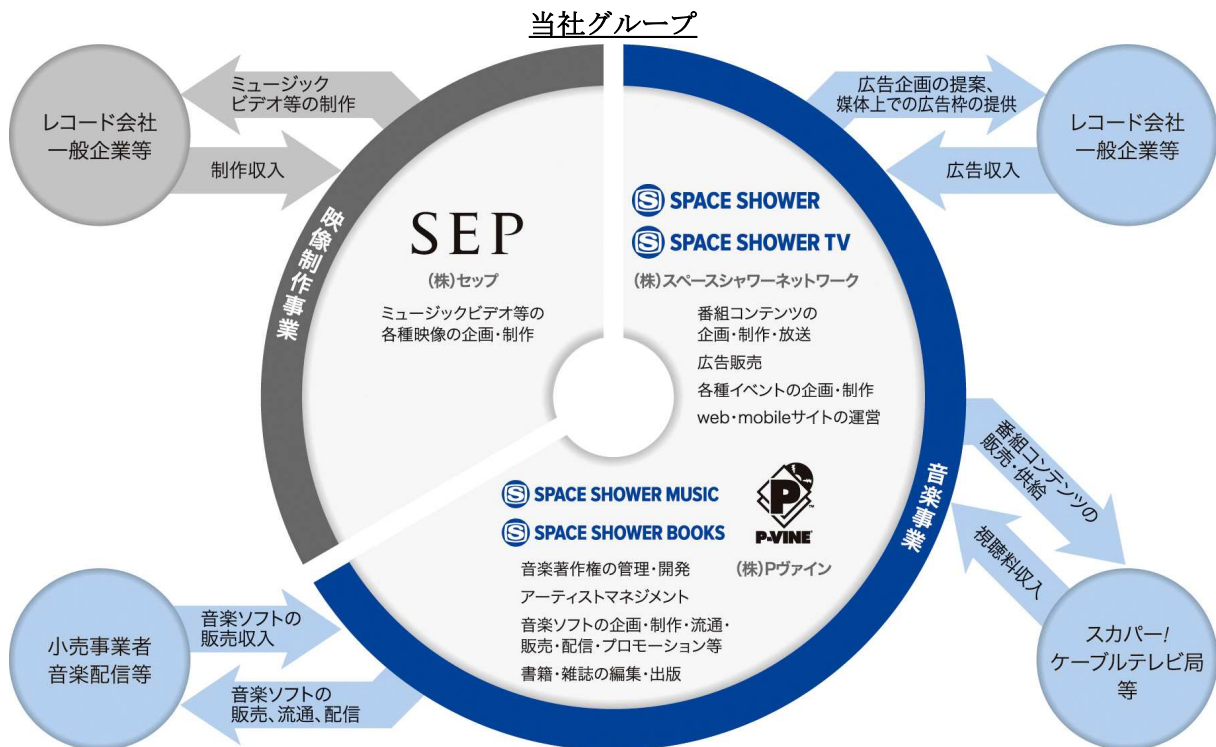
2. 企業集団の状況

当社グループは、音楽及び映像を主たるコンテンツとした「音楽事業」「映像制作事業」という二つの事業セグメントを展開しております。

「音楽事業」では、音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」及び「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」をスカパー！やケーブルテレビ局等に提供するとともに、音楽イベントの主催、音楽ソフトの企画・制作及び流通、音楽著作権の管理・開発や、音楽専門誌・書籍の編集及び出版等を行っております。

「映像制作事業」では、ミュージックビデオやライブ映像、一般企業広告等の各種映像作品の企画・受託制作を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（平成26年3月31日現在）



(注) 子会社の事業内容について

会社名

(株)セップ

(株)Pヴァイン

事業内容

ミュージックビデオ等の各種映像の企画・制作

音楽ソフトの企画・制作及び音楽著作権の管理・開発など

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社セップ	東京都港区	50	映像制作事業	100.00	役員の兼任 3名
株式会社Pヴァイン	東京都渋谷区	10	音楽事業	100.00	役員の兼任 4名
持分法適用関連会社 株式会社MASH A&R	東京都渋谷区	70	音楽事業	28.57	—
その他の関係会社 伊藤忠商事株式会社 (注) 2	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有) 36.44	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 株式会社セップについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	a. 売上高	1,645百万円
	b. 経常利益	90百万円
	c. 当期純利益	42百万円
	d. 純資産額	272百万円
	e. 総資産額	672百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に感度の高いソフトとメディアを提供し、高度情報社会に通用するライフスタイルの提案」を企業理念としております。

この理念に基づき、当社グループは創業以来、音楽映像コンテンツの制作ならびにCS放送を使った音楽専門チャンネルの放送を中心に事業を運営してまいりましたが、近年急速に進展した放送や通信などの伝送手段ならびに映像端末の多様化やそれに伴う顧客のライフスタイルの急速な変化に対応し、事業手段を柔軟に変化・拡充させつつも、コンテンツをコアコンピタンスとして当社企業理念の実現を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ライフスタイルの一部として音楽を愛する方々を対象に事業を営んでおります。価値あるコンテンツの創造やアーティストとの関係に基づく各種取り組みによって、放送や通信或いはパッケージメディアなど様々な形態で事業を展開し、確実に連結経常利益水準を増加させることを経営の目標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

デジタル技術の発達に伴う通信・放送インフラ環境の進展と多様化は、放送業界・音楽業界、そして当社グループが対象とするユーザーのライフスタイルに大きな変化をもたらしております。こうした環境の中、当社は放送(ブランド・コンテンツ開発含む)関連、音楽ソフト事業関連を中心にエンターテインメント全般に領域を広げ、以下に示す経営戦略をとっております。

放送事業関連におきましては、当社が運営する音楽2チャンネル(「スペースシャワーTV」及び「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」)のメディア価値を最大化することを経営戦略の中心に据えております。「スペースシャワーTV」の番組視聴可能世帯数は平成26年3月31日付けで823万9千世帯と、多チャンネル事業者の中でも最大級の番組視聴可能世帯数を誇っておりますが、もう一方の「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」は、289万9千世帯に留まっております。有料多チャンネル放送市場全体の成長率が以前と比較し鈍化傾向にある中、当社の音楽2チャンネルのメディア価値を最大化するためには、「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」が成長余力のまだあるプラットフォームや大手MSO(ケーブルテレビの統括運営会社)に参入することが必要だと考えております。そこで「スカパー!サービス(旧スカパー!e2)」上での放送免許を有する(株)シーエス日本との間で、「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」の番組供給契約を締結し、平成24年4月1日より放送を開始しております。今後は「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」の未開拓プラットフォームに対する営業を継続するとともに、2チャンネルの視聴者ターゲットを明確に棲み分け、効率的な編成を行うことで、より多くの音楽ユーザーに当社の音楽2チャンネルをお届けするとともに、音楽2チャンネルの広告媒体価値も高めていきたいと考えております。

こうした放送事業関連の維持拡大を図る一方で、ブランドを活かしたコンテンツ事業としては、懸案であったスマートフォンやタブレット端末向けのネットサービスを展開し、収益源の開拓・多様化を図ってまいります。

こうしたことと並行して、音楽ソフト事業関連の再編・強化を行っております。デジタル化・ネットワーク化の進展により、音楽市場全体が既存の事業構造の転換を求められているなか、当社は、旧連結子会社であったバウンディ(株)、(株)ブルース・インターアクションズの事業であった音楽CDなどの原盤制作、流通、プロモーション、アーティスト・マネージメントなどの諸機能を全て取り込み、当連結会計年度に一つの事業組織に統合いたしました。他社では見られない音楽に関する事業の総合的な機能を所有する当社がヒット曲の創出を目指すことはもちろん、新しいコンテンツビジネスやメディア・サービスを展開できるようにしていきたいと考えております。

そして、ライブハウス「WWW」では、多店舗展開に向けて準備中であり、興行収入、広告などにより収益拡大の機会を創出していく予定です。また、新規事業としましては、事業領域の拡大を図るため、キャラクターグッズ、アニメーション、アイドルに関するビジネスや様々なイベント実施のためのリアルスペースなどの活用にも注力してまいります。また、連結子会社におきましては、既存の業務は堅持しつつ、一般クライアント向け映像制作の受注拡大や邦楽ソフトのシェア向上などを目指してまいります。以上のことを通じて、企業価値の最大化を図ってまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針及び中期的な経営戦略を推進し、企業価値と企業の存在意義を継続的・持続的に高めていくためには主に以下に示す課題があることを認識しております。当社としては、こうした課題に対する具体的施策を着実に実行していくために、推進体制を一層強化していきたいと考えております。

① 放送事業関連の課題

A. 放送事業基盤の堅持・強化

放送事業関連においては、視聴者による選択性が強まっており、視聴者からより支持される魅力ある番組コンテンツを生み出すために、編成・制作力を強化することが放送事業関連収益の維持・拡大する上での重要な課題であると考えております。

魅力あるコンテンツの創造とともに、これを「スペースシャワーTV」及び「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」の潜在的な顧客層に効果的にプロモーションすることは、そのコンテンツの存在価値を高めるための重要な課題だと考えております。従来同様、当社グループのコンテンツの提供先であります「スカパー！」やケーブルテレビ局による宣伝・加入活動との連携を深めつつ、今後は当社としても、当社潜在顧客に向けて当社チャンネルやそのコンテンツの魅力について主体的にプロモーションを行っていくことも重要だと考えております。

有料多チャンネル放送市場の成長力が鈍化傾向にあるなかで、当社が運営する音楽2チャンネルのメディア価値を向上させるためには、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」の番組視聴可能世帯数を増やすことが不可欠だと考えております。「スカパー！サービス(旧スカパー！e2)」プラットフォームにつきましては、平成24年4月1日から同チャンネルの放送を新たに開始しておりますが、その他未開拓プラットフォームにつきましては、今後も引き続き情報を収集し、それぞれに対する営業戦略を立案・実行し、音楽2チャンネルの番組視聴可能世帯数の最大化を図っていききたいと考えております。

B. 企画営業力の強化

インターネットの普及による若者を中心としたライフスタイルの変化に伴い、一般企業クライアントの広告出稿に対する考え方も大きく変わってきております。当社グループでは、こうした企業クライアントのニーズに対応し、従来のCS放送メディアだけでなく、ライブイベントやインターネット、デジタルサイネージ（屋外電子広告）、他社媒体など様々なメディアを組み合わせ、付加価値の高い広告・販促企画を提案できる企画営業力を強化することが重要な課題だと考えております。

C. コンテンツのマルチユース推進

今後は一層マルチネットワーク・マルチデバイスに対応する必要があり、当社グループといたしましては、編成・制作体制の見直し、クリエイティブで活発な風土の醸成、優秀なスタッフの発掘及び育成などを逐次進めていきたいと考えております。

インターネットやモバイル等の通信インフラの進展やスマートフォンやタブレット端末などの受信端末の多様化は、我々のライフスタイルを一変し、音楽や映像の楽しみ方に劇的な変革を生み出しております。そうした変化の激しい環境の中、当社といたしましては、競争力があり、ユーザーに永く支持されるコンテンツやサービスを開発・提供していくことが大きな課題であると考えております。

また、グループ内のコンテンツをこうした多様な通信インフラを利用して本格展開することにつきましては、音楽や映像・肖像に関わる著作権・著作隣接権に関し、未だ法律及びに業界各種団体の包括的なルールが確立されていないという大きな問題があります。

当社グループといたしましては、こうした課題に対し、著作権者やその管理者・管理団体の意向を充分尊重し、外部企業とも必要に応じ提携しつつ、魅力あるコンテンツやサービスの企画・提供を積極的に進めるとともに、権利者側のメリットが明確になるような実績を積み重ねていきたいと考えております。

② 音楽ソフト事業関連の課題

A. 原盤制作の強化とアーティスト・マネージメントへの対応

当社の連結子会社であったバウンディ(株)及び(株)ブルース・インターアクションズの両社は平成23年10月1日付けで当社に経営統合いたしました。これらの会社の事業を取り込み、時代の変化に即応した機能を提供し、音楽業界の中で独自のポジションを獲得していくことが不可欠であると考えております。

経営統合後は、各業務分野が分かれた社内組織構造となっておりましたが、平成26年4月1日付けで音楽ソフト事業関連として集約し、また統合したブランド名称として、「スペースシャワーミュージック」を発足させました。新しい体制のもと、原盤制作、アーティスト・マネージメント、プロモーション、流通を一気通貫するコンテンツビジネスが可能となりました。こうした新規アーティスト開発やヒット作品の創出について、当社独自の個性や強みを発揮し、存在感を高めることが出来るかが課題となります。

B. ライツホルダーへの取組み

音楽の事業を進める上で音楽著作権に対する取組みがますます重要になっております。既存の法制度では適用できない新しい技術革新が生まれ、そうしたなかで音楽著作権については解釈と運用についてギャップが生じております。

当社はアーティストならびに楽曲について、いくつかの権利を保有して、コンテンツがより多くの音楽ファンに届けられるように、こうしたビジネスを展開する前提を実現していきたいと考えておりますが、実務に関する利害関係者との調整を通じて、共生を図っていくことが課題となっております。

C. デジタル音源流通の推進

音楽配信事業者は世界的な規模で月額定額制などの新しい音楽配信サービス・音楽配信事業者が台頭し、音楽ソフトのパッケージに代わる形で今後普及することが予測されています。

当社では既に取扱楽曲が数十万曲にも及ぶことから、こうした楽曲をより多くの音楽ファンに、より効率的なシステム化とプロモーション展開の強化を図り、流通させることが課題であります。

③ その他新規事業の課題

時代の変化にともない、インターネットやモバイル等バーチャルな世界が急速に広がっている一方で、人と人とが直接的に触れ合うリアルな世界へのニーズも高まりをみせており、音楽業界でもライブ興行は市場規模が拡大し続けております。

こうしたトレンドを踏まえ、当社はライブハウス「WWW」をオープンさせました。今後は、こうしたリアルな場の展開を拡大するとともに、そこから日々生み出されるライブコンテンツの2次利用など周辺ビジネスの構築を進めることも重要な課題と考えております。

さらに、平成25年2月には、音楽を始めとするエンターテインメント全般のチケット販売やファンサービスを支援する共同設立新会社「(株)EVENTIFY」（当社10%出資）に出資参画をしております。また、インディーズアーティストの新規開拓とマネジメントノウハウを蓄積するべくこちらも共同設立新会社「(株)MASH A&R」（小規模な当社持分法適用関連会社）に出資参画をいたしました。当社内では得難い新しい機能の獲得を積極的に進めると同時に、それらを組み合わせた新しい付加価値創造の手法を開発していきたいと考えております。

また、音楽を中心とした当社の強みやポジションを活かし、成長が見込まれる市場に対してキャラクターグッズ、アイドル、アニメなどに関する事業展開も始めております。なお、必要であれば他社のノウハウも取り入れるべく、積極的に他社との提携を検討してまいります。こうした協業先のノウハウをどれだけ取り込むことが出来るかが課題となります。

④ 内部統制、コンプライアンスの推進について**A. 内部統制の推進**

平成18年度より会社法対応として、当社グループも内部統制の整備については、順次対応を続けてまいりました。これに加え、平成20年度より金融商品取引法に基づき、企業に対しては、財務報告に係る内部統制の整備及び内部統制報告書の提出が義務付けられました。内部統制を整備し、不祥事や不正会計処理などを未然に防ぐことは、当社グループが培ってきた信用と信頼を維持するためにも重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、管理本部、内部監査室、J-SOX事務局などが協力し、グループ各社の内部統制の整備、業務の適正性を確保するための体制構築を行うとともに、業務フローの見直しや業務効率の改善を継続的に図っております。

B. コンプライアンス対応(含、個人情報管理)の強化

当社グループは、創業以来長い年月をかけて顧客など関係各ステークホルダーと信頼関係を築いてまいりましたが、虚偽の報告などの不正行為や、個人情報の漏洩などの事故を起こすことは、一瞬にしてこの関係を破壊し、ひいては、企業経営に甚大なダメージを与えることとなります。このため、当社グループは、コンプライアンス対応の強化が重要な課題であると認識しており、当社代表取締役は全取締役及び従業員に対し、当社コンプライアンスポリシーの遵守を繰り返し徹底させ、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の醸成を指導するとともに、適宜外部の専門家との情報交換を行うことにより、法令・定款違反行為を未然に防止するよう努めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,108,926	2,826,933
受取手形及び売掛金	1,516,523	1,598,050
商品及び製品	230,854	265,642
仕掛品	135,712	160,320
原材料及び貯蔵品	1,131	2,161
未収還付法人税等	—	8,470
繰延税金資産	165,845	124,537
その他	193,488	177,983
貸倒引当金	△67,762	△52,972
流動資産合計	5,284,718	5,111,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	494,277	523,617
機械装置及び運搬具	15,506	15,506
工具、器具及び備品	310,941	329,080
土地	72,455	72,455
リース資産	455,071	449,755
建設仮勘定	15,200	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△855,130	△916,836
有形固定資産合計	508,321	473,578
無形固定資産		
ソフトウェア	147,699	201,645
リース資産	3,769	1,312
ソフトウェア仮勘定	83,190	4,564
その他	31,665	16,249
無形固定資産合計	266,324	223,771
投資その他の資産		
投資有価証券	40,170	67,527
敷金及び保証金	302,865	317,325
繰延税金資産	214,152	208,285
その他	69,740	87,003
貸倒引当金	△15,956	△40,159
投資その他の資産合計	610,971	639,982
固定資産合計	1,385,617	1,337,332
資産合計	6,670,335	6,448,460

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	927,069	1,001,544
リース債務	75,230	42,312
未払金	295,934	183,109
未払法人税等	101,147	39,547
預り金	436,864	463,264
賞与引当金	137,435	128,211
役員賞与引当金	17,995	21,187
返品調整引当金	74,990	78,416
売上割戻引当金	1,273	334
その他	74,669	24,305
流動負債合計	2,142,608	1,982,234
固定負債		
リース債務	193,529	145,602
退職給付引当金	461,982	—
役員退職慰労引当金	121,911	86,371
退職給付に係る負債	—	491,600
その他	7,189	6,789
固定負債合計	784,612	730,364
負債合計	2,927,221	2,712,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,108,087	1,100,743
株主資本合計	3,743,205	3,735,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△91	—
その他の包括利益累計額合計	△91	—
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,743,114	3,735,861
負債純資産合計	6,670,335	6,448,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,658,194	11,638,932
売上原価	※4 8,854,165	※4 8,982,686
売上総利益	2,804,029	2,656,245
返品調整引当金繰入額	3,414	3,426
差引売上総利益	2,800,614	2,652,819
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	239,566	214,752
役員報酬	124,708	126,577
人件費	926,370	912,607
退職給付費用	46,919	46,370
役員退職慰労引当金繰入額	28,208	21,958
賞与引当金繰入額	106,593	90,856
役員賞与引当金繰入額	17,995	21,187
地代家賃	130,930	123,911
賃借料	19,200	16,598
旅費及び交通費	70,156	76,571
減価償却費	81,234	65,791
貸倒引当金繰入額	18,786	16,229
消耗品費	14,157	13,901
水道光熱費	18,445	17,851
通信費	29,565	32,207
業務委託・協力費	174,313	206,503
のれん償却額	39,639	—
その他	387,244	437,044
販売費及び一般管理費合計	2,474,032	2,440,918
営業利益	326,582	211,900
営業外収益		
受取利息	546	480
受取配当金	89	89
受取賃貸料	2,655	1,740
業務協力手数料	6,850	190
諸預り金戻入益	8,939	5,244
雑収入	7,250	15,980
営業外収益合計	26,330	23,724
営業外費用		
支払利息	7,140	5,135
出資金評価損	3,651	944
持分法による投資損失	—	1,474
その他	261	319
営業外費用合計	11,053	7,873

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常利益	341,858	227,752
特別利益		
固定資産売却益	※1 44,357	※1 98
投資有価証券売却益	—	156
特別利益合計	44,357	254
特別損失		
固定資産除却損	※2 12,990	※2 810
固定資産売却損	※3 1,236	—
減損損失	※5 25,423	※5 18,813
投資有価証券売却損	8,000	—
投資有価証券評価損	853	546
ゴルフ会員権評価損	—	4,040
特別損失合計	48,504	24,210
税金等調整前当期純利益	337,711	203,796
法人税、住民税及び事業税	95,559	70,421
法人税等調整額	75,680	47,174
法人税等合計	171,239	117,595
少数株主損益調整前当期純利益	166,472	86,200
少数株主利益	—	—
当期純利益	166,472	86,200

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	166,472	86,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 251	※1 91
その他の包括利益合計	251	91
包括利益	166,724	86,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,724	86,291
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,789,059	846,059	1,035,159	3,670,277
当期変動額				
剰余金の配当			△93,544	△93,544
当期純利益			166,472	166,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	72,927	72,927
当期末残高	1,789,059	846,059	1,108,087	3,743,205

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△343	△343	－	3,669,934
当期変動額				
剰余金の配当				△93,544
当期純利益				166,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	251	－	251
当期変動額合計	251	251	－	73,179
当期末残高	△91	△91	－	3,743,114

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,789,059	846,059	1,108,087	3,743,205
当期変動額				
剰余金の配当			△93,544	△93,544
当期純利益			86,200	86,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△7,343	△7,343
当期末残高	1,789,059	846,059	1,100,743	3,735,861

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△91	△91	－	3,743,114
当期変動額				
剰余金の配当				△93,544
当期純利益				86,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	91	－	91
当期変動額合計	91	91	－	△7,252
当期末残高	－	－	－	3,735,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	337,711	203,796
減価償却費	122,303	109,356
無形固定資産償却費	109,897	84,763
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,809	9,412
減損損失	25,423	18,813
のれん償却額	39,639	—
受取利息及び受取配当金	△636	△569
法人税等還付加算金	△1,894	—
敷金及び保証金償却	2,345	4,317
出資金評価損	3,651	944
持分法による投資損益(△は益)	—	1,474
ゴルフ会員権評価損	—	4,040
支払利息	7,140	5,135
有形固定資産除売却損益(△は益)	△37,981	810
無形固定資産除売却損益(△は益)	7,851	0
投資有価証券評価損益(△は益)	853	546
投資有価証券売却損益(△は益)	8,000	△156
出資金償却	3,357	2,541
差入保証金の増減額(△は増加)	3,076	△614
長期前払費用償却額	3,097	1,739
長期前払費用の増減額(△は増加)	△3,004	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,946	△81,527
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,150	△60,427
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21,545	△11,825
仕入債務の増減額(△は減少)	△165,893	74,475
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△22,112	△70,353
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,083	△9,223
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14,113	3,191
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,336	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,208	△35,539
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	29,618
その他	542	△1,585
小計	513,170	283,153
利息及び配当金の受取額	636	569
利息の支払額	△7,140	△5,135
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	82,523	4
法人税等の支払額	△17,675	△135,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,513	142,813

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,007	△6,507
有形固定資産の取得による支出	△41,738	△82,953
有形固定資産の売却による収入	189,735	1,164
無形固定資産の取得による支出	△124,961	△120,220
無形固定資産の売却による収入	623	—
投資有価証券の取得による支出	△43,000	△31,877
投資有価証券の売却による収入	—	2,720
出資金の払込による支出	△8,405	△12,285
出資金の回収による収入	264	8,341
貸付金の回収による収入	10,691	1,650
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△40,582
敷金及び保証金の回収による収入	4,074	22,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,733	△258,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△93,544	△93,544
リース債務の返済による支出	△84,150	△80,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,694	△174,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	375,085	△288,500
現金及び現金同等物の期首残高	2,695,739	3,070,824
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,070,824	※1 2,782,324

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 2社

連結子会社は以下のとおりであります。

株式会社セップ

株式会社Pヴァイン

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社MASH A&R

株式会社MASH A&Rについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 持分法非適用の関連会社数 2社

One Asia Music Inc.

株式会社アルテメイト

上記2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

・商品

先入先出法

・製品

個別法

・仕掛品

個別法

・貯蔵品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～10年

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

② 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

ただし、映像権利（その他）については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 返品調整引当金

当連結会計年度末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った損失見込額を計上しております。

⑥ 売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えて、得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	8,910千円	－千円
工具、器具及び備品	15	－
土地	35,430	－
ソフトウェア	－	98
計	44,357	98

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	4,123千円	209千円
工具、器具及び備品	898	600
ソフトウェア	445	0
その他	7,522	－
計	12,990	810

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	1,236千円	－千円
計	1,236	－

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	49,947千円	50,634千円
計	49,947	50,634

※5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類
音楽配信業務システム及びインターフェイス・システム	東京都渋谷区	工具、器具及び備品
		リース資産
		ソフトウェア

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当該減損損失の対象となった資産は、平成20年6月以降に取得した音楽配信業務システム及びインターフェイス・システムであります。システムの老朽化やサービスの多様化へ対応するため、新システムを導入する予定であります。これに伴い今後の使用見込がない既存システムの未償却残高25,423千円を減損損失としております。その内訳は、工具、器具及び備品296千円、リース資産18,611千円、ソフトウェア6,515千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類
音楽ニュース配信サービスシステム	東京都渋谷区	ソフトウェア

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当該減損損失の対象となった資産は、平成24年10月以降に取得した音楽ニュース配信サービスシステムであります。平成25年10月に音楽ニュース配信サービスを終了したことに伴い、当社グループの他システムとの連携ツールとして組み入れることを検討しましたが、当連結会計年度末に当該資産が今後の使用見込がないと判断しました。その結果、既存システムの未償却残高18,813千円を減損損失としております。その内訳は、ソフトウェア18,813千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	251千円	91千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	251	91
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	251	91
その他の包括利益合計	251	91

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	106,908	—	—	106,908
合計	106,908	—	—	106,908

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,544	利益剰余金	875	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	106,908	10,583,892	—	10,690,800
合計	106,908	10,583,892	—	10,690,800

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	120,271	利益剰余金	11.25	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 平成26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円75銭 記念配当 2円50銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	現金及び預金勘定	3,108,926千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△38,101	△44,609
現金及び現金同等物	3,070,824	2,782,324

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ライブハウスの内装設備一式、音響機材一式等（「建物及び構築物」「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	464,330	398,657	65,673
工具、器具及び備品	63,631	54,749	8,881
合計	527,962	453,406	74,555

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	78,635	—
1年超	—	—
合計	78,635	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	98,946	79,407
減価償却費相当額	92,721	74,555
支払利息相当額	2,758	772

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	10,829	8,251
1年超	3,506	1,218
合計	14,336	9,470

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達するようにしております。なお、当連結会計年度末時点の借入金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事業所を賃借する際の支出及び営業保証金であり、預入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資を目的としたものであり、リース期間は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

当社グループが所有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照。

前当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,108,926	3,108,926	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,516,523		
貸倒引当金	△38,814		
	1,477,709	1,477,709	—
(3) 投資有価証券	2,499	2,499	—
(4) 敷金及び保証金	302,865	226,710	△76,155
資産計	4,891,999	4,815,844	△76,155
(1) 買掛金	927,069	927,069	—
(2) 未払金	295,934	295,934	—
(3) リース債務	268,759	269,156	397
負債計	1,491,762	1,492,159	397

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,826,933	2,826,933	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,598,050		
貸倒引当金	△45,860		
	1,552,189	1,552,189	
(3) 投資有価証券	—	—	—
(4) 敷金及び保証金	317,325	175,525	△141,799
資産計	4,696,448	4,554,649	△141,799
(1) 買掛金	1,001,544	1,001,544	—
(2) 未払金	183,109	183,109	—
(3) リース債務	187,915	187,919	3
負債計	1,372,569	1,372,573	3

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	37,670	37,124
預り金	436,864	463,264

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、預り金については、返還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,108,926	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,516,523	—	—	—
合計	4,625,449	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,826,933	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,598,050	—	—	—
合計	4,424,984	—	—	—

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	75,230	45,665	30,422	19,849	97,592	—
合計	75,230	45,665	30,422	19,849	97,592	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	42,312	28,161	19,849	97,592	—	—
合計	42,312	28,161	19,849	97,592	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,499	2,590	△91
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,499	2,590	△91
合計		2,499	2,590	△91

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 37,670千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 37,124千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	8,000
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	8,000

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,746	156	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,746	156	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、外部への年金資産の積立ではおこなっておりません。

2. 退職給付債務の額

前連結会計年度
(平成25年3月31日現在)
461,982千円

3. 退職給付費用の額

前連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)
67,912千円

退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法によっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、外部への年金資産の積立ではおこなっておりません。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	461,982千円
退職給付費用	64,686
退職給付の支払額	△35,068
制度への拠出額	—
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>491,600</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 64,686千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	52,225千円	46,156千円
貸倒引当金	25,749	19,070
たな卸資産	18,983	18,237
返品調整引当金	23,736	24,495
繰越欠損金	80,972	43,171
未払事業税	9,784	3,591
その他	8,774	12,108
繰延税金資産（流動）小計	220,228	166,830
評価性引当金	△20,494	△20,507
繰延税金資産（流動）合計	199,734	146,323
繰延税金負債（流動）		
負債調整勘定	△33,889	△21,785
繰延税金負債（流動）合計	△33,889	△21,785
繰延税金資産（流動）の純額	165,845	124,537
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	166,783	—
役員退職慰労引当金	43,888	31,093
退職給付に係る負債	—	176,976
貸倒引当金	5,982	14,457
有価証券及び会員権評価損	17,446	18,943
繰越欠損金	29,152	20,248
減価償却費	2,051	—
減損損失	11,601	11,190
のれん	24,696	15,876
その他	6,505	7,891
繰延税金資産（固定）小計	308,108	296,678
評価性引当金	△59,624	△54,180
繰延税金資産（固定）合計	248,483	242,497
繰延税金負債（固定）		
土地評価益	△2,247	△2,247
負債調整勘定	△32,084	△31,964
繰延税金負債（固定）合計	△34,331	△34,211
繰延税金資産（固定）の純額	214,152	208,285

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	8.0
役員賞与引当金	2.0	4.0
住民税均等割	2.2	3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.2
のれん償却額	4.5	—
評価性引当金の増減	△1.7	△1.7
その他	0.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7	57.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,622千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	10,898千円	13,243千円
当連結会計年度の取得に伴う増加額	—	—
当連結会計年度の負担に属する償却額	2,345	4,317
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	13,243	17,560

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、マンション（土地を含む。）を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,175千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,025千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	66,157	65,690
期中増減額	△466	△452
期末残高	65,690	65,237
期末時価	49,560	49,560

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額は、減価償却費であります。
3. 期末の時価は、不動産鑑定士による評価額または、一定の評価額（実勢価格または査定価格）や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループでは、当社に置かれた経営戦略本部が立案するグループ経営戦略に基づき、基本的に独立した領域で事業展開しているグループ各社がそれぞれ個別戦略を立案・執行しながら、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,352,063	1,306,131	11,658,194	—	11,658,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	42,652	43,652	△43,652	—
計	10,353,063	1,348,784	11,701,847	△43,652	11,658,194
セグメント利益	266,327	74,899	341,226	632	341,858
セグメント資産	6,159,329	600,436	6,759,766	△89,431	6,670,335
その他の項目					
減価償却費	221,942	10,950	232,893	△691	232,201
受取利息	574	114	688	△142	546
支払利息	7,140	142	7,282	△142	7,140
持分法投資利益又は損失 (△)	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,036	4,966	228,002	—	—

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去632千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去△89,431千円であります。

(3) 減価償却費の調整額△691千円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 受取利息の調整額△142千円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 支払利息の調整額△142千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,029,708	1,609,223	11,638,932	—	11,638,932
セグメント間の内部売上 高又は振替高	100	36,353	36,453	△36,453	—
計	10,029,808	1,645,577	11,675,385	△36,453	11,638,932
セグメント利益	145,618	90,182	235,801	△8,049	227,752
セグメント資産	5,868,759	672,872	6,541,631	△93,172	6,448,460
その他の項目					
減価償却費	190,301	7,238	197,539	△3,419	194,120
受取利息	956	92	1,049	△569	480
支払利息	5,122	581	5,704	△569	5,135
持分法投資利益又は損失 (△)	△1,474	—	△1,474	—	△1,474
持分法適用会社への投資額	18,525	—	18,525	—	18,525
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	135,413	2,633	138,047	—	—

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去△8,049千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去△93,172千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額△3,419千円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 受取利息の調整額△569千円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 支払利息の調整額△569千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	音楽事業	映像制作事業	合計
外部顧客への売上高	10,352,063	1,306,131	11,658,194

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
スカパー J S A T(株)	2,172,045	音楽事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	音楽事業	映像制作事業	合計
外部顧客への売上高	10,029,708	1,609,223	11,638,932

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
スカパー J S A T(株)	1,973,528	音楽事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	音楽事業	映像制作事業	全社・消去	合計
減損損失	25,423	—	—	25,423

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	音楽事業	映像制作事業	全社・消去	合計
減損損失	18,813	—	—	18,813

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	音楽事業	映像制作事業	全社・消去	合計
当期償却額	39,639	—	—	39,639
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠商事㈱	東京都 港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 36.44 間接 0.56	システム導 入支援	システム使 用料	200	—	—
主要株主	KDD I ㈱	東京都 新宿区	141,851	電気通信事業	(被所有) 直接 14.03	当社番組の 販売等	番組販売売上	74,136	売掛金	7,657
							イベント協賛 売上	10,000		
							映像制作売上	9,930		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠商事㈱	東京都 港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 36.44	—	—	—	—	—
主要株主	KDD I ㈱	東京都 新宿区	141,851	電気通信事業	(被所有) 直接 14.03	当社番組の 販売等	番組販売売上	77,227	売掛金	8,977
							イベント協賛 売上	10,000		
							映像制作売上	12,850		
							モバイル配信 売上	6,441		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額 350.12円	1株当たり純資産額 349.45円
1株当たり当期純利益 15.57円	1株当たり当期純利益 8.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成25年3月31日）	当連結会計年度末 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	3,743,114	3,735,861
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
（うち少数株主持分）	（—）	（—）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,743,114	3,735,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	10,690,800	10,690,800

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	166,472	86,200
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	166,472	86,200
期中平均株式数（株）	10,690,800	10,690,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,514,212	2,140,971
売掛金	1,120,009	1,191,762
商品及び製品	112,667	148,631
仕掛品	13,102	18,796
原材料及び貯蔵品	1,126	1,098
前払費用	87,047	93,062
繰延税金資産	140,498	93,122
未収入金	65,116	45,587
未収還付法人税等	—	8,439
その他	7,063	11,199
貸倒引当金	△50,137	△32,125
流動資産合計	4,010,706	3,720,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	448,882	501,989
機械及び装置	12,000	12,000
車両運搬具	336	2,997
工具、器具及び備品	214,655	262,353
土地	52,640	52,640
リース資産	438,141	432,825
建設仮勘定	15,200	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	△736,938	△834,614
有形固定資産合計	444,917	430,190
無形固定資産		
商標権	3,250	3,265
ソフトウェア	140,603	191,718
リース資産	3,769	1,312
ソフトウェア仮勘定	83,190	4,564
その他	16,895	8,881
無形固定資産合計	247,708	209,741
投資その他の資産		
投資有価証券	37,670	37,124
関係会社株式	1,184,897	1,216,775
出資金	17,045	17,534
従業員に対する長期貸付金	833	628
破産更生債権等	6,918	31,331
長期前払費用	3,781	2,042
繰延税金資産	202,705	199,795
敷金及び保証金	289,883	299,216
その他	29,250	25,210
貸倒引当金	△11,918	△36,331
投資その他の資産合計	1,761,067	1,793,327
固定資産合計	2,453,693	2,433,259
資産合計	6,464,400	6,153,806

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 720,640	※1 727,653
リース債務	75,230	42,312
未払金	255,352	158,043
未払法人税等	49,989	11,895
未払消費税等	42,453	5,567
前受金	3,142	3,882
預り金	429,039	453,229
賞与引当金	87,510	62,474
返品調整引当金	43,080	47,548
売上割引引当金	1,273	334
流動負債合計	1,707,712	1,512,941
固定負債		
リース債務	193,529	145,602
退職給付引当金	388,852	417,762
役員退職慰労引当金	83,247	39,375
その他	7,189	6,789
固定負債合計	672,819	609,530
負債合計	2,380,532	2,122,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金		
資本準備金	846,059	846,059
資本剰余金合計	846,059	846,059
利益剰余金		
利益準備金	27,170	27,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,421,579	1,369,047
利益剰余金合計	1,448,749	1,396,217
株主資本合計	4,083,867	4,031,335
純資産合計	4,083,867	4,031,335
負債純資産合計	6,464,400	6,153,806

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,684,718	9,371,761
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	106,676	112,667
当期商品及び製品仕入高	2,532,395	2,428,093
合計	2,639,072	2,540,761
商品及び製品期末たな卸高	112,667	148,631
商品及び製品売上原価	2,526,404	2,392,129
情報サービス売上原価		
人件費	437,013	421,078
退職給付費用	16,562	15,425
賞与引当金繰入額	53,313	45,855
賃借料	135,060	125,382
番組制作費	※1 1,358,489	※1 1,482,247
委託放送費	268,041	156,763
広告営業原価	44,340	43,557
衛星放送回線使用料	520,446	534,198
減価償却費	126,856	119,214
業務委託・協力費	297,271	257,366
その他	1,583,652	1,626,110
情報サービス売上原価	4,841,047	4,827,199
売上原価合計	7,367,451	7,219,329
売上総利益	2,317,266	2,152,431
返品調整引当金戻入額	4,837	—
返品調整引当金繰入額	—	4,467
差引売上総利益	2,322,104	2,147,964
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	184,437	171,614
役員報酬	95,020	96,269
人件費	811,244	781,394
退職給付費用	41,263	40,750
賞与引当金繰入額	91,966	76,835
役員退職慰労引当金繰入額	19,250	13,625
貸倒引当金繰入額	14,273	13,218
地代家賃	117,170	109,011
賃借料	24,435	13,549
減価償却費	66,284	56,588
旅費及び交通費	61,746	68,842
水道光熱費	16,980	16,308
業務委託・協力費	152,259	184,208
通信費	26,018	28,083
消耗品費	8,619	7,729
租税公課	26,366	23,548
荷造及び発送費	16,078	18,185

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他	299,598	342,258
販売費及び一般管理費合計	2,073,011	2,062,023
営業利益	249,092	85,940
営業外収益		
受取利息	※1 479	※1 853
受取配当金	100	10,183
業務協力手数料	※1 25,143	※1 18,893
受取賃貸料	2,220	1,740
諸預り金戻入益	8,939	5,244
雑収入	—	10,700
その他	6,176	4,100
営業外収益合計	43,058	51,714
営業外費用		
支払利息	7,140	5,122
出資金評価損	3,651	944
営業外費用合計	10,792	6,066
経常利益	281,358	131,588
特別利益		
固定資産売却益	※2 44,357	※2 98
特別利益合計	44,357	98
特別損失		
固定資産除却損	※3 8,661	※3 541
固定資産売却損	※4 1,236	—
減損損失	※5 25,423	※5 18,813
投資有価証券売却損	8,000	—
投資有価証券評価損	853	546
ゴルフ会員権評価損	—	4,040
特別損失合計	44,175	23,941
税引前当期純利益	281,540	107,744
法人税、住民税及び事業税	39,972	16,447
法人税等調整額	91,675	50,285
法人税等合計	131,647	66,733
当期純利益	149,892	41,011

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,789,059	846,059	846,059	27,170	1,365,231	1,392,401	4,027,519	4,027,519
当期変動額								
剰余金の配当					△93,544	△93,544	△93,544	△93,544
当期純利益					149,892	149,892	149,892	149,892
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—
当期変動額合計	—	—	—	—	56,348	56,348	56,348	56,348
当期末残高	1,789,059	846,059	846,059	27,170	1,421,579	1,448,749	4,083,867	4,083,867

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,789,059	846,059	846,059	27,170	1,421,579	1,448,749	4,083,867	4,083,867
当期変動額								
剰余金の配当					△93,544	△93,544	△93,544	△93,544
当期純利益					41,011	41,011	41,011	41,011
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—
当期変動額合計	—	—	—	—	△52,532	△52,532	△52,532	△52,532
当期末残高	1,789,059	846,059	846,059	27,170	1,369,047	1,396,217	4,031,335	4,031,335

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

・商品

先入先出法

・仕掛品

個別法

・貯蔵品

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	6年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～10年

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

ただし、映像権利（その他）については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末事故都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 返品調整引当金

当事業年度末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った損失見込額を計上しております。

(6) 売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えて、得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	18,106千円	21,236千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
番組制作費	42,661千円	37,351千円
業務協力手数料	18,293	18,702
受取利息	142	569

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	8,910千円	—千円
工具、器具及び備品	15	—
土地	35,430	—
ソフトウェア	—	98
計	44,357	98

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	665千円	49千円
車両運搬具	—	—
工具、器具及び備品	27	492
商標権	588	—
ソフトウェア	445	0
その他	6,934	—
計	8,661	541

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	1,236千円	—千円
計	1,236	—

※5 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類
音楽配信業務システム及びインターフェイス・システム	東京都渋谷区	工具、器具及び備品
		リース資産
		ソフトウェア

(2) グルーピングの方法

当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当該減損損失の対象となった資産は、平成20年6月以降に取得した音楽配信業務システム及びインターフェイス・システムであります。システムの老朽化やサービスの多様化へ対応するため、新システムを導入する予定であります。これに伴い今後の使用見込がない既存システムの未償却残高25,423千円を減損損失としております。その内訳は、工具、器具及び備品296千円、リース資産18,611千円、ソフトウェア6,515千円であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類
音楽ニュース配信サービスシステム	東京都渋谷区	ソフトウェア

(2) グルーピングの方法

当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当該減損損失の対象となった資産は、平成24年10月以降に取得した音楽ニュース配信サービスシステムであります。平成25年10月に音楽ニュース配信サービスを終了したことに伴い、当社の他システムとの連携ツールとして組み入れることを検討しましたが、当事業年度末に当該資産が今後の使用見込がないと判断しました。その結果、既存システムの未償却残高18,813千円を減損損失としております。その内訳は、ソフトウェア18,813千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ライブハウスの内装設備一式、音響機材一式等（「建物」「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	464,330	398,657	65,673
工具、器具及び備品	63,631	54,749	8,881
合計	527,962	453,406	74,555

(単位：千円)

	当事業年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	—	—	—
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	78,635	—
1年超	—	—
合計	78,635	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	98,578	79,407
減価償却費相当額	92,390	74,555
支払利息相当額	2,755	772

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	6,928	4,971
1年超	1,015	1,218
合計	7,943	6,189

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,184,897千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,184,897千円、関連会社株式31,877千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	33,253千円	22,490千円
貸倒引当金	19,052	11,565
たな卸資産	16,871	15,860
返品調整引当金	13,317	14,282
繰越欠損金	80,972	43,171
未払事業税	5,197	1,492
その他	5,721	6,045
繰延税金資産（流動）合計	174,387	114,908
繰延税金負債（流動）		
負債調整勘定	△33,889	△21,785
繰延税金負債（流動）合計	△33,889	△21,785
繰延税金資産（流動）の純額	140,498	93,122
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	140,306	150,394
役員退職慰労引当金	29,969	14,175
貸倒引当金	4,529	13,079
投資有価証券評価損	3,268	3,465
のれん	24,696	15,876
減価償却費	303	—
減損損失	11,601	11,190
その他	20,114	23,578
繰延税金資産（固定）合計	234,789	231,759
繰延税金負債（固定）		
負債調整勘定	△32,084	△31,964
繰延税金負債（固定）合計	△32,084	△31,964
繰延税金資産（固定）の純額	202,705	199,795

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	14.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△3.6
住民税均等割	2.5	6.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.6
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	61.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,076千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	10,898千円	13,243千円
当事業年度の取得に伴う増加額	—	—
当事業年度の負担に属する償却額	2,345	4,263
資産除去債務の履行による減少	—	—
期末残高	13,243	17,506

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額 382.00円	1株当たり純資産額 377.08円
1株当たり当期純利益 14.02円	1株当たり当期純利益 3.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	149,892	41,011
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	149,892	41,011
期中平均株式数（株）	10,690,800	10,690,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

取締役の退任（平成26年3月31日付） ※（ ）内は旧役職

・室峰嘉（取締役 兼 執行役員ネットワーク戦略本部長）